

# 法人名 (公財)山梨県国際交流協会

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	上原 勇七	所管部(局)課	観光部国際交流課	
所在地	甲府市飯田2-2-3	電話番号	055-228-5419	
ホームページURL	<a href="http://www.via.or.jp/index.html">http://www.via.or.jp/index.html</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:webmaster@via.or.jp">webmaster@via.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	250,539 千円	設立年月日	平成2年11月30日	
主なる出資者	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,100 千円	79.8 %
	2	市町村(振興協会)	25,000 千円	10.0 %
	3	山梨中央銀行	5,000 千円	2.0 %
	4	国際興業グループ	5,000 千円	2.0 %
	5	山梨県建設業協会	3,000 千円	1.2 %
	6	山日・YBSグループ	2,000 千円	0.8 %
	7	小泉	2,000 千円	0.8 %
	8	テレビ山梨	1,000 千円	0.4 %
	9	富士急行	1,000 千円	0.4 %
	10	甲府信用金庫	600 千円	0.2 %
	出資その他	30 団体(者)	5,910 千円	2.4 %
	その他			0.0 %
合計		250,610 千円	100.0 %	
設立目的経緯概況等	県国際化推進懇話会(学識経験者を会長に、国際交流関係者・有識者等16名からなる懇話会 昭和62年8月設置)から、地域の国際化を推進するためには、県民自らが主体となった国際交流の推進を図る必要があり、そのためには、これら活動の中核拠点施設の確保が重要であるとの提言がなされ、「県国際交流基本計画(平成元年2月策定)にセンターの整備が位置付けられ、建設開始。県民に国際交流活動等の機会と場を提供し、もって国際化に即した地域社会の発展に寄与するために設置された。公益法人制度改正に伴い、平成25年6月に公益財団法人に移行。			

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 県立国際交流センター管理事業	本県における民間の国際交流・国際協力の中核拠点施設である「国際交流センター」の管理・運営を行う。	13,524	12,331	12,334
事業2 国際交流に関する事業(H24まで「国際理解促進事業」「国際親善交流事業」の2事業)	各国の文化の紹介、在住外国人や留学生との交流などを通じて、県民の国際交流活動の促進、国際協力への意識の醸成を図る。	6,936	4,650	3,972
事業3 多文化共生の社会づくりに関する事業	国籍の違いを踏まえて、様々な人々が不自由なく生活できるまちづくりを推進するため、地域社会が一体となった取り組みを行う。	3,409	2,631	3,735

## 【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
		職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
役員	理事(常勤)	0					0					0				
	理事(非常勤)	12		1		11	12		1		11	7		1		6
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2				2
	評議員	14		2		12	14		2		12	8		1		7
	計	28	0	4	0	24	28	0	4	0	24	17	0	2	0	15
職員	管理職	1			1	1			1		1			1		
	一般職員	3	3			3	3				3	3				
	臨時職員	1	/	/		1	0	/	/		0	/	/			
	非常勤職員	3	/	/		3	2	/	/		2	/	/		2	
	計	8	3	0	1	4	6	3	0	1	2	6	3	0	1	2
プロパー職員の年齢構成(H26. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計								
	男性							0	役員							
	女性			1	1	1		3	常勤							
	合計	0	0	1	1	1	0	3	職員							
											平均年齢	45	平均年収	(千円) 3,530		

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	2,850	2,550	2,625	75
	受取会費	362	372	357	△ 15
	受取寄付金				0
	受託事業収益	45,212	45,344	41,912	△ 3,432
	自主事業収益	230,910	2,244	2,026	△ 218
	受取補助金等	7,458	4,993	4,724	△ 269
	受取負担金	330	330	330	0
	雑収益	270	268	556	288
	期首証紙・印紙	△ 6,635	△ 8	△ 12	△ 4
	期末証紙・印紙	3,083	6	9	3
	経常収入 計	283,840	56,099	52,527	△ 3,572
	事業費	249,450	51,509	45,022	△ 6,487
	うち人件費		24,338	20,492	△ 3,846
	管理費	32,707	950	1,170	220
	うち人件費	27,900	868	1,024	156
	経常支出 計	282,157	52,459	46,192	△ 6,267
	当期経常増減額	1,683	3,640	6,335	2,695
	経常外収入	108	11,714	686	△ 11,028
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	108	11,714	686	△ 11,028
当期一般正味財産増減額	1,791	15,354	7,021	△ 8,333	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	279,476	283,134	290,155	7,021	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	42,893	46,913	52,689	5,776
	固定資産	250,523	250,570	250,531	△ 39
	資産 計	293,416	297,483	303,220	5,737
	流動負債	5,241	4,782	4,016	△ 766
	うち短期借入金				0
	固定負債	8,699	9,567	9,049	△ 518
	うち長期借入金				0
	負債 計	13,940	14,349	13,065	△ 1,284
	正味財産	279,476	283,134	290,155	7,021
	うち基本財産への充当額	250,523	250,570	250,531	△ 39
うち特定資産への充当額	28,953	32,564	39,624	7,060	

(単位:千円)

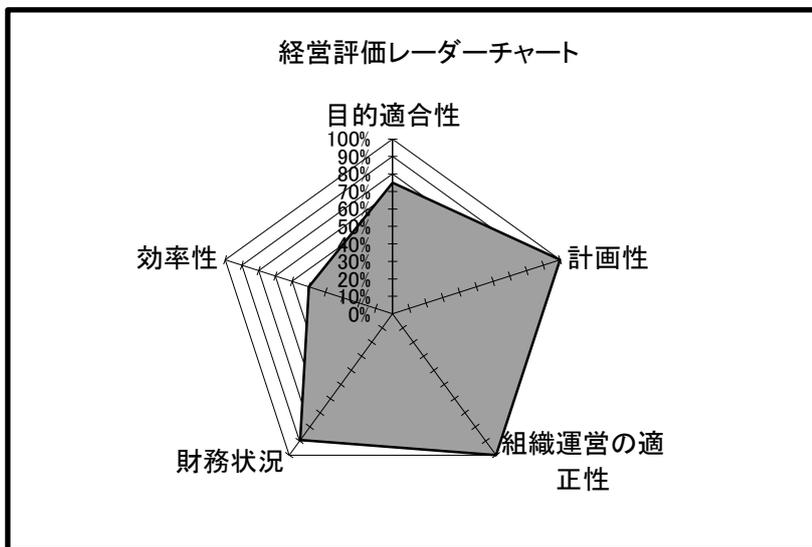
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	1,502			0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	1,502	0	0	0
	事業費補助金	4,660	3,660	3,650	△ 10
	補助金 計	6,162	3,660	3,650	△ 10
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金	24,296	24,336	21,736	△ 2,600
	人件費以外の委託金	20,415	20,250	19,393	△ 857
	委託金 計	44,711	44,586	41,129	△ 3,457
	県支出金 計	50,873	48,246	44,779	△ 3,467
	県の財政的関与の割合(%)	17.9	86.0	85.2	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	多文化共生事業費(国籍や民族の違いによる差別・偏見のない関係構築のための事業)、国連啓発事業費(国際連合、国際問題に関する知識の普及)等 3,650千円
委託金	国際交流・国際協力に関する事業全般(催し・講座等の開催、情報収集・提供、相談など)、国際交流センターの施設・設備の維持保全・利用に関する業務 41,129千円
債務負担行為	平成21年度～平成25年度 197,357千円

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	11	11	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	50	89.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	10	50.0%
合計		21	111	92	82.9%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設置目的・公益目的に沿った事業を的確に推進している。特に、外国人を対象にした「多文化共生」事業の重要性から、各種事業に取り組んでいる。
計画性	国際交流センターの指定管理者として、「山梨県国際交流協会経営計画」に基づく運営を行っている。
組織運営の適正性	限られた人員体制で創意工夫しながら、最大限の効果を上げるよう取り組んでいる。また、公認会計士の指導に従い経理業務を適正に行っている。
財務状況	3期連続の黒字決算となり、これを維持しながら公益性を重視し、一層の経費削減と効率的な運営に努めるとともに、公認会計士の指導・助言を踏まえ、収支バランスの適正化を図る。
効率性	貸館施設の増加の影響もあり利用者が減少したが、今後利用者増への取り組みを積極的に行うとともに、管理経費の更なる削減に努める。
総合的評価	前年度に比べ、「組織運営の適正性」「財務状況」「効率性」については、改善を図ることができ、合計得点率も前年度より向上したが、利用者数が減となったため、今後は施設の貸出のPRなどを積極的に図り、施設利用促進に努めるとともに、公益法人としての使命を適切に果たし、更なる評価の向上を目指す。



対応策	国際化促進を推進する民間における他に類似施設はないため、従来の国際交流、国際協力などに加え外国住民を支援する「多文化共生事業」にしっかりと取り組み、本県における地域の国際化を推進する中核的団体として、県民ニーズを的確に把握し、更に公益性の高い事業を実施していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的である「県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進」に加え、近年は県民との相互理解を促進しながら外国人住民への支援等を行う「多文化共生」関係の事業に力を入れている。また、山梨県の国際化を推進する中核的団体として、地域の国際交流協会との連携を強化するとともに、国際観光振興等新たなニーズへの対応も行っている。
計画性	指定管理者制度の中で、「山梨県国際交流協会経営計画」に基づいた運営を行っている。
組織運営の適正性	迅速かつ的確な意志決定に基づいた運営が行われている。公認会計士の指導に従い適正な事務処理に当たっている。
財務状況	3期連続の黒字となっており、健全な財務体制は評価できる。今後も引き続き、より一層の経費削減と効率的運営を図る中で、適正な収支バランスの継続に努力されたい。
効率性	今期は利用者数が減少したものの、利用者満足度も高く、一定の成果が得られた。今後も、HPやフェイスブックを活用する等引き続き効果的なPRを行い、利用者の増に努め、指定管理者として、管理経費の更なる削減と効率的な経営に取り組まれたい。
総合的評価	国際交流センターの開館以来、その管理運営業務を担ってきており、国際分野において、当協会ほど多様な事業展開を行っている団体は県内に他にないと思われる。また、これまでの事業実施の中で蓄積された情報、ノウハウ、ネットワーク等は非常に貴重なものである。平成25年度には公益財団法人化に移行し、今後も引き続き、これらの経営資源を十分に生かして、地域ニーズに沿った事業実施を行うとともに、より一層の経費削減と効率的な運営に努め、存在価値をさらに高めていってほしい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年6月に公益財団法人へ移行するとともに経営計画を改定(平成26年度~28年度)し、国際化を推進する中核的法人として、公益性の高い事業展開や施設稼働率の向上、効率的な法人運営の実現に取り組んでいる。</li> <li>借入金がなく、短期負債の返済能力を示す流動比率や自己資本比率等も高く、財務状況は良好である。</li> <li>今後も国際交流センターの指定管理者として、利用者ニーズを把握した事業展開や集客広報などにより利用者数の増加に努めるとともに、管理経費の抑制などに取り組み、収支のバランスのとれた運営を継続する必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年6月3日公益財団法人移行後従前に増して「県民主体の国際交流」を念頭に、また、引き続き平成26年度から5年間の指定管理者として、県民ニーズを的確に把握した各種事業の実施、国際交流活動に関する情報の収集及び発信に積極的に取り組んでいく。</li> <li>特に、多文化共生の重要性が一層高まる中、市町村や関係団体等と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な法人として防災や医療に関わる効果的な事業を実施していく。</li> <li>国際交流センターの指定管理者として、更なる施設の効率的な管理運営及び稼働率向上に取り組んでいく。</li> </ul>
---